

令和 3 年 第 1 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《22人・39件》

令和 3 年 2 月 2 2 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名 (質問方式)	件 名	頁
1	秋山 としゆき (一括質問)	1 新型コロナウイルスワクチン接種体制について	1
2	渡 辺 将 (一括質問)	1 行政手続の「脱はんこ」に向けた取組について 2 学校施設のバリアフリーについて 3 ふちゅチケ第2弾について	2
3	比留間 利 蔵 (一問一答)	1 府中市の新型コロナウイルスの対応について(その3)	4
4	松 村 祐 樹 (一括質問)	1 新型コロナウイルス感染症による今後の方向性について 2 農業振興の拡充を求めて 3 分倍河原駅周辺のまちづくりの進捗について	4
5	稲 津 憲 護 (一問一答)	1 学校のトイレ改修状況と早期整備を	6
6	手塚 としひさ (一括質問)	1 令和3年度予算について 2 コロナ禍の現状について 3 スポーツタウンの推進について	8
7	清 水 勝 (一括質問)	1 府中市における学校教育のICT化の推進について	9
8	村 崎 啓 二 (一括質問)	1 高齢者や障害のある方など避難行動要支援者の避難支援プラン全体計画及び個別計画の策定等について	10
9	結 城 亮 (一括質問)	1 市内の介護老人保健施設で発生した新型コロナウイルスのクラスターについて検証と教訓を求める 2 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する市の方針について	12
10	増 山 あすか (一問一答)	1 離婚によるひとり親家庭の養育費確保について	13

順	議員氏名 (質問方式)	件 名	頁
11	そなえ 邦彦 (一括質問)	1 府中市の「同居孤独死」の状況について 2 府中市の「医療的ケア児」の状況について 3 証明書等の発行事務について	14
12	高 津 みどり (一問一答)	1 府中駅南口市営駐車場の利便性の向上を 2 学童クラブのさらなる充実を願って	15
13	にしみや 幸一 (一問一答)	1 多磨駅周辺地域のまちづくりの今後について 2 公共施設マネジメントにおける「処分」等により発生した跡地利用に対する住民意見反映について	16
14	杉 村 康 之 (一問一答)	1 原因究明あつての再発防止ではないか 2 指定管理者選定－非公募の考え方－	19
15	西 村 陸 (一問一答)	1 学校給食費負担の対象拡大について 2 防災力向上へ気象防災アドバイザーの活用を	20
16	奥 村 さち子 (一問一答)	1 産前産後の支援の取組について	22
17	西 の なお美 (一問一答)	1 府中市市民会館・中央図書館複合施設 P F I 事業について	23
18	奈良崎 久 和 (一括質問)	1 市内公共施設における水（水道水）の利用と節水について－大切な資源である水を有効に活用するために－	25
19	竹 内 祐 子 (一問一答)	1 府中市の生活困窮者支援強化と生活保護制度の幅広い周知を求めて 2 特別支援教育における自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）について	26
20	赤 野 秀 二 (一問一答)	1 府中市官製談合事件について 2 行政のデジタル化への懸念について	29

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
21	前 川 浩 子 (一括質問)	1 コロナ禍の中、府中市内で行われている 事業者と行政の協働について 2 生活保護申請時の扶養照会について 3 ゴミ屋敷対策について	31
22	遠 田 宗 雄 (一括質問)	1 S D G s の目標とターゲットに照らし、 差別なき社会を目指して	33

1 秋山としゆき議員（一括質問）

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制について

約1年前に国内で初めて確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に全国へと広がりました。依然として全世界で猛威を振るっており、国内でも三度の感染の波が押し寄せ、二度の緊急事態宣言の発出を経験しました。この感染状況を受けて、本市においても高野市長を本部長とする、府中市新型コロナウイルス感染症対策本部が設置され、これまで約1年の間、医療従事者の皆様による懸命な治療と、多摩府中保健所や府中市医師会と連携したPCR検査体制の拡充、市による感染予防の周知と情報発信など、厳しい状況の中を全力で対応してきたと認識しております。

一方で市民の皆様も、地域活動の減少や高齢者が外出を控えることによる健康問題をはじめ、子どもたちの学びの環境、飲食店などの時間短縮営業要請などにより、生活環境や市内経済にも大きな影響を与えることとなりました。今はウイルスの性質が分かりつつある中で、市内事業者・市民の皆様にも、さらなる感染予防対策を徹底していただいておりますが、現在も収束には至っていない状況にあります。年末年始の新規感染者数急増の後、減少傾向となりつつありますが、医療機関や福祉施設を中心としたクラスターが全国的に発生しております。

やはり、このウイルスを封じ込めるには、安全性について不安の声もありますが、ワクチンの予防接種体制を整えることが急務と考えます。2月14日にファイザー製ワクチンが承認され、医療従事者の皆様が先行接種をし、高齢者向け優先接種から市町村で実施されることとなりますので、ワクチン接種体制について以下質問をさせていただきます。

- ① この一年間、市民の皆様とともにこの感染症と闘ってまいりました。市民の皆様からは日常の生活が取り戻せるのか不安の声もあり、この感染症収束に向けて、引き続きの感染予防対策とワクチン接種率の向上が必要と考えます。市民の皆様からは希望と不安の声があることを踏まえて、市としてのお考えをお聞きします。
- ② 国から示されている、接種までのスケジュールと接種の優先順位について。また、市内の優先接種に該当する人数について
- ③ 市の役割であり、府中市医師会の協力と調整が必要な、接種会場の確保についてお聞きします。特設会場による集団接種か医療機関での個別接種、二つを併用した接種があると思いますが、接種体制の構築とそれぞれの課題について

- ④ ワクチンの開発が急がれたため、市民の皆様からは、接種後の副反応など安全性について不安視する声があるが、安全性と副反応の対応について

〔答弁〕 市長・担当部長

2 渡辺 将議員（一括質問）

1 行政手続の「脱はんこ」に向けた取組について

これまで、政府は主要な政策の1つとして「行政のデジタル化」を掲げ、デジタル庁の新設など、行政手続の効率化を目指す様々な政策を推進してきました。

2020年11月13日の記者会見で河野太郎行政改革担当大臣は、行政手続における「認印」の押印を全廃すると発表しました。

その記者会見の2か月前の9月24日、河野大臣は全省庁に向けて原則行政手続ではんこを使用しないようにすることを要請しました。

内閣府から各省庁に出された通知では、あらゆる行政手続に対する印鑑の捺印について、① 廃止、② 廃止の方向で検討中、③ 存続の方向で検討中、の三つから回答するよう求めたとされます。そして、もし廃止ではなく存続の方向で検討中であれば、理由の提示も同時に求めるという対応をしました。その結果、年間10,000件以上発生している押印が必要な820種類の手続のうち、各府省が押印の存続を求めたのは35種類（9月末時点）にとどまったとのこと。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によって企業においても、在宅勤務が広がる中、書類の押印のために出社を余儀なくされるケースが相次ぎ、在宅勤務の妨げになっているので、日本特有の「はんこ文化」を変える機運は高まっております。IT大手などでは、取組が先行する一方、政府も電子書類が本物であると認証する公的制度の整備を前倒しする方針で、官民で「脱はんこ」の動きが広がりつつあります。そこで、府中市でも、「脱はんこ」について現状と課題を把握し、行政手続の効率化をするべきだと考え、以下質問いたします。

- (1) 府中市における行政手続の「脱はんこ」の考え方について伺います。
- (2) 現在の庁内における、押印の状況について伺います。
- (3) 河野太郎行政改革担当相の行政改革を受け、府中市における対応について伺います。
- (4) 「脱はんこ」を行う上での現状の課題について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 学校施設のバリアフリーについて

令和2年の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、いわゆるバリアフリー法及び同法施行令の一部改正により、一定規模以上の新設等を行う場合、バリアフリー基準への適合義務の対象となる特別特定建築物に公立の小・中学校等が新たに位置づけられました。

このことから、令和3年4月以降に新築等される公立小・中学校等については、改正後の法令への対応が必要となるとともに、既存の当該建築物についてもバリアフリー基準適合の努力義務が課せられることとなり、学校施設の老朽化対策の実施に合わせ、バリアフリー化の推進を図っていくことが求められています。

学校施設の整備に当たっては、障がいのある児童・生徒が支障なく安心して学校生活を送ることができるようにするとともに、災害時における避難所など地域のコミュニティの拠点としての役割も果たすことから、学校施設のバリアフリー化を推進していくことが重要と考え、以下質問いたします。

- (1) バリアフリー法の改正を受け、学校施設整備について、文部科学省からの方針があれば内容について伺います。
- (2) 現在の府中市の小・中学校のバリアフリー化の状況について伺います。

〔答弁〕 教育長・担当部長

3 ふちゅチケ第2弾について

プレミアム率40%の総額36億4千万円の商品券であるふちゅチケは多くの市民に利用され、府中の市内経済への循環と波及効果拡大という点で地元経済が活気づいたという印象を受けました。このコロナ禍で経済活動が制限され、経済状況が悪化する中、多くの市民の方からふちゅチケの第2弾を望む声が要望として聞こえます。

そのような中、2021年2月8日の日本経済新聞によると、東京都が4月を目途に発行主体となる各自治体へ130億から150億円規模の財政措置を検討しているという報道がありました。そこで、このプレミアム付商品券について、以下質問いたします。

- (1) ふちゅチケについて、成果と課題について伺います。
- (2) 東京都のプレミアム付商品券の概要について把握していることがあ

れば伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 比留間利蔵議員（一問一答）

1 府中市の新型コロナウイルスの対応について（その3）

- ① 昨年と一昨年の市の主催するイベント事業の数と中止や日程変更した数、また、予算はどうなっているのかをお知らせください。
- ② 今回の緊急事態宣言中の小・中学校の登校について、変化はありますか。
- ③ 重い基礎疾患を持っている生徒の扱いはどうなっていますか。
- ④ 今期中に小・中学校に全児童・生徒分のパソコンの配付がされますが、現状の状況をお知らせください。あわせてパソコンの貸出しや送受信の環境はどうなっていますか。
- ⑤ ワクチン接種に向けた今後の予定をお知らせください。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

4 松村祐樹議員（一括質問）

1 新型コロナウイルス感染症による今後の方向性について

世界中で感染の猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症により、令和元年度の終わり頃から今日に至るまであらゆるところで大きな影響を受けている状況であります。

我が国では、令和2年4月に一度目の緊急事態宣言の発令を行い、感染拡大を最小限にすることや広範囲に与える影響を減少していくことが急務となっております。また、国のみならず都道府県での対応についても様々対策を求められ日々厳しい状況に追われています。この感染症がもたらした影響は発生前と現在を比較しても大きく市民の生活環境の変化をもたらし、その影響は計り知れないところであります。

現状では、感染症発生の確認からおおよそ一年が経過し、今なお感染者の増加や減少などを繰り返しなかなか終わりの見えないところに不安が出てきていると感じています。

そして、令和3年1月8日より二度目の緊急事態宣言が発令され多くのことをお願いしているところです。これまでも府中市としても様々な対策や対応をして取り組んできているところでありますが、今後におい

ても感染症との共存も取り入れた行動等をしていかなければならないと感じています。

そこで、府中市の今までの対策や対応、今後の方向性を確認しながら以下3点について質問させていただきたいと思います。

- ① 市として感染症について早い段階で対策本部を立ち上げたと感じておりますが、その対策本部を設置したことの意義やあらゆる関係団体等の連携について教えてください。
- ② 二度目の緊急事態宣言を受けて市内の飲食店や関連する事業者等も大きく影響を受けていますが、この状況を鑑みて市としての新たな支援策について考えがあれば教えてください。
- ③ 約1年近く事業やイベントの自粛をしてきたと思うが、今後の市の事業やイベント等に向けた考えについて教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 農業振興の拡充を求めて

府中市では、農業振興計画を策定し、都市農業を取り巻く課題の抽出やその対応策やあらゆる事業の推進等、日頃より多くのことに取り組んでいると思います。その振興計画内にあるアンケート結果を拝見すると多岐にわたる課題が山積しております。

そのような中、前回の令和2年第4回府中市議会定例会において農業公園の設置及び管理運営について議案が出され、可決されました。

この農業公園の条例を契機に、より触れ合い農業等の推進をしていくために一歩前進をしたのではないかと考えております。そして、なによりも府中市で初めての試みとなる農業を通じた公園の開設によって都市農業がさらによくなるきっかけになるように期待しております。また、今後においても農業公園を最大限に活用して、市民の方々が農業を通じた取組により新たな地域コミュニティの創設や活性化を望むところであります。

そこで農業公園開設に伴って、山積した課題が少しでも解決できるようなことを望むとともに、市民がより農業と親しみを持っていただくことを求めて以下3点について質問します。

- ① 農業公園がもたらす効果を市はどのように捉えていますか。あわせて、農業振興計画内の課題解消に向けてのお考えも教えてください。
- ② 農業公園を活用しての具体的な事業の取組についてお考えを教え

てください。

- ③ 周辺地域や市民の関わり方について具体的な考えについて教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 分倍河原駅周辺のまちづくりの進捗について

府中市では、日頃から本市の魅力の発信に向けて取り組んでいます。その魅力のポイントは、人の交流、活動場所、周辺の利便性の有無なども大きく影響してくると考えております。

そして第6次府中市総合計画後期基本計画の中には施策の一端として「にぎわいのあるまちづくり」の形成を展開していくために、その施策を重点プロジェクトとして位置づけております。特に「駅周辺整備の推進」では、昨年に事業が大きく進展し、多磨駅自由通路等の一部整備事業が進み開業記念式典も行ったことや分倍河原駅の改良に向けても地域の意見を踏まえたまちづくり基本計画を策定して事業が本格的に進んできていると認識しています。そして分倍河原駅周辺については、今後も基本計画に沿いながら様々推進していくのだろうと考えております。

そこで、分倍河原駅周辺のまちづくりに関して進捗を確認したく、以下2点について質問します。

- ① まちづくり基本計画の施策について、これまでの取組状況を教えてください。
- ② 駅改良について鉄道事業者との協議は現状どのようになっているのか教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

5 稲津憲護議員（一問一答）

1 学校のトイレ改修状況と早期整備を

令和2年8月に出された「府中市学校施設大規模改修整備方針」の中に、校舎のトイレ改修の予定が記載され、府中第七小学校が令和2年度に実施される内容となっていました。当初、工事の予定は令和2年の夏休み期間中に行うはずでしたが、コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏休み期間が短縮され、工事を行うことができず、七小の児童からトイレの臭いの苦情が寄せられました。

「汚い・くさい・暗い・怖い・壊れている」の頭文字を取って「5K」と

呼ばれることもある「学校のトイレ」について、ある自治体の改善事例を紹介します。

広島県安芸郡坂町では、2020年度に2億5,100万円の予算を投じて、町立の小学校3校と中学校1校のトイレを全て洋式化しました。同町は、2018年7月に発生した西日本豪雨で大きな被害を受け、町立学校が避難所になりました。2020年9月の中国新聞社の取材に対し、同町教育委員会の教育次長は「学習環境を整えると同時に、災害に備えて地域の人々が（トイレを）使いやすくしたい」と力説していました。

2020年8月から10月に工事が行われた坂中学校では、洋式トイレへの改修を順次行いました。その一部では、床を張り替えて排水溝をなくした「乾式トイレ」が採用されました。乾式トイレは、カビの心配や冬場の冷え込みなどが緩和され、掃除もしやすくなると言われています。2020年9月20日付の中国新聞デジタルでは、乾式に改修されたトイレの写真とともに、同校長の「生徒が気持ちよく学校で過ごせる」と喜ぶ声が紹介されました。

避難所として学校を利用することがある中、児童・生徒に限らず誰もが安心して利用できるトイレが必要です。学校施設老朽化対策特別委員会で議論されていますが、今後の災害対策を考えると市民全員にも関わることであり、誰もが安心して使うことのできる学校のトイレに向けて、以下質問します。

- A 府中市立学校の現在のトイレの洋式化率を教えてください。
- B 2020年度と2021年度に市内で洋式化を行う学校と、トイレの数、割合を教えてください。
- C 現在、乾式トイレを採用している学校とその数、割合を教えてください。
- D 市立学校を避難所として利用する場合、高齢者や障がい者など、和式トイレを利用することが難しい方にとって、現状のトイレは快適に利用できるとは考えづらいと思われます。そこで教育長の認識と今後の考え方についてお聞きします。
- E 学校トイレの洋式化に伴い、市の公園や公共施設のトイレ洋式化を進める考えについてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

6 手塚としひさ議員（一括質問）

1 令和3年度予算について

令和3年度は、市庁舎建設や学校施設等公共施設の老朽化対策が本格的にスタートする年度になると捉えています。ところが、コロナ禍が長期化する中で、収入減をはじめ様々な原因で生活苦を余儀なくされている市民からの声が寄せられています。半面、市財政への影響も危惧され、大幅な税収減が予想され、令和3年度の予算編成・予算執行には何かと御苦労が多いのではないかと感じています。

そこで、以下お尋ねします。

ア 令和3年度予算の概要と特徴についてお尋ねします。

イ コロナ禍が長期化する中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や関連する予算の内容と額について伺います。

ウ イ以外で令和2年度予算との比較において、主な相違点を教えてください。また、令和2年度の予算執行は順調と捉えていいですか。

エ コロナ禍において税収入の大幅減少等が予想されますが、財源確保策とその見通しについて伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 コロナ禍の現状について

東京都の市区町村別新型コロナウイルス感染症数の累計が連日新聞報道されています。府中市の感染者数は、昨年までは東京都26市中、人口規模では3番目ながらほぼ5番手で推移していました。ところが今年に入りまして感染者数の大幅増加が続き、市民からも原因の確認や不安の声が寄せられています。

担当部門の皆さんが日々対策・対応に苦慮されていることはよく承知していますが、一日でも早いコロナ禍の収束を願いつつ、以下お尋ねします。

ア 現在力を入れている府中市の新型コロナウイルス感染症対策についてお尋ねします。

イ 昨年秋以降の市内感染者数の月別推移を教えてください。また、急増の原因についてどのように把握・分析していますか。

ウ 最近、新型コロナウイルス感染症に関して、市民からどのような御要望・苦情等が寄せられていますか、その対応も併せて伺います。

エ 今後の新型コロナウイルス感染症対策について、国や東京都への要望・要請を含めてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 スポーツタウンの推進について

府中市は、多数のスポーツ施設に恵まれ、多くの市民が様々なスポーツを愛好し、楽しんでいることが大変喜ばしく、いつも関係者の皆さんに敬意を表しています。

ところが、ここ数年で廃止されたり、何らかの理由で使えなくなったりしているスポーツ施設がいくつかあります。そしてまた新たに、プールや朝日体育館の廃止予定が示されています。逆に、新設等のスポーツ施設は思い当たりませんし、スポーツタウン府中が、本当に推進されているのか、市民からの疑問の声もあります。

そこで、以下質問します。

ア スポーツタウン府中推進の基本的な考えをお尋ねします。

イ 府中市のスポーツ施設で、利用人数が多いスポーツベスト5を教えてください。

ウ 近年廃止した、あるいは何らかの理由で使えなくなったスポーツ施設についてお聞きします。また、これから廃止予定のスポーツ施設について、理由も併せて伺います。

エ 今後新たに新設や増設予定のスポーツ施設はありますか。

オ コロナ禍が長期化する中で、スポーツタウン府中のさらなる推進についての取組・対策についてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・担当部長

7 清水 勝議員（一括質問）

1 府中市における学校教育のICT化の推進について

国（政府）はGIGAスクール構想の当初の計画を前倒しし、2020年度中に小・中学生に1人1台端末を実現するとしています。こうした中、ICT化の推進については、府中市議会でも一般質問や特別委員会等で行われています。一方で、地域格差や学習格差への懸念、家庭内の環境整備や教員ICTスキルの課題、子どもへの健康面の影響など不安の声も上げられています。

しかし、コロナ禍で急激に進めようとしている国と実施計画を立てる猶予もないままに全てを背負う形となり実現に向けて苦戦している市とのギャップは大きいと感じています。現場での課題認識について、改め

て確認するとともに今後の課題解決につなげられるよう以下、質問いたします。

- (1) 学校教育のICT化に向けた府中市の考え方は。
- (2) GIGAスクール構想に対する課題は。
- (3) 子どもの教育、健康に関わる課題は。
- (4) 家庭・保護者に関わる課題は。
- (5) 教員・指導側に関わる課題は。

〔答弁〕 教育長・担当部長

8 村崎啓二議員（一括質問）

1 高齢者や障害のある方など避難行動要支援者の避難支援プラン全体計画及び個別計画の策定等について

府中市政初の避難勧告が出された一昨年の台風19号、さらには昨年7月の九州地方を中心とした豪雨で、合わせて164名の方がお亡くなりになりました。そのうちの7割を超える方は、65歳以上の方々でした。内閣府防災担当のサブワーキンググループは、昨年12月24日に「令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について（最終とりまとめ）」（以下「とりまとめ」）を公表し、避難行動要支援者の避難支援の課題、対応の方向性を明らかにしました。

一昨年の第4回定例会で、高齢者や障害のある方など、災害時に、一人では避難が困難な方々の避難支援プラン（全体計画）の策定等を提言し、昨年第1回定例会では、新型コロナウイルス感染症対応を含めて避難行動要支援者対策の進捗状況等について質問いたしました。昨年、府中市は台風の直撃は免れましたが、高齢化が年々進む中、災害時の避難体制、特に災害弱者と言われる方の避難支援について、市民からの要望は一層強くなっています。前述した「とりまとめ」を踏まえ、府中市の避難行動要支援者の避難支援の到達点と今後の取組の強化について、「個別計画」と「福祉避難所」の課題を含めて質問いたします。

ア 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組の現状について

- (1) 避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）作成に対する基本的な考え方について日程も含めて伺います。
- (2) 障害のある方の避難行動支援について、障害福祉サービス事業者との災害時協定の締結を含めた取組の到達点と課題について伺います。

- (3) 要介護者、ひとり暮らし高齢者の避難行動支援について、介護サービス事業者との災害時協定の締結を含めた取組の到達点と課題について伺います。
- (4) 妊産婦、乳幼児の避難行動支援について、関係機関との連携など取組の到達点と課題について、それぞれお答えください。
- (5) 日本語の分からない外国人の避難行動支援について、支援団体との連携を含め取組の到達点と課題について伺います。
- (6) 避難支援従事者が支援行動により負傷等をした場合、どのように補償されますか。また、支援行動中に要支援者に被害が生じた場合の責任は問われますか。

イ 福祉避難所について

- (1) 位置づけ及び設置基準は定められていますか。
- (2) 設置の現状について、内容、避難所数など概要を伺います。
- (3) 避難者受入れ時の福祉・医療有資格者の協力体制に関する協定締結などの取組について伺います。
- (4) 災害時、停電した場合の照明、空調、通信など維持のための非常用電源は整備されていますか。
- (5) 福祉避難所への直接避難、受入れ対象者を特定する公示制度の創設についてどのように考えていますか。

ウ 避難行動要支援者名簿の名称について

- (1) 現在策定中の福祉計画、地域防災計画での同上名簿の名称を伺います。
- (2) 報道等でも避難行動要支援者名簿が一般化されていますが、現在府中市で使用されている「災害時要援護者名簿」の「避難行動要支援者名簿」への名称変更について伺います。

エ 内閣府サブワーキングチームの「とりまとめ」では、台風19号等での教訓から、避難行動要支援者への避難支援の実効性を図るため、区市町村での「個別計画」の策定を求めています。府中市の取組について質問します。

- (1) 避難行動要支援者の避難支援の「個別計画」の策定についての基本的考え方を伺います。
- (2) 現在、各担当課で進めている事業者との災害時協定の締結などの諸取組と避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）及び個別計画との関係性（位置づけ）について伺います。
- (3) 個別計画の策定日程及び策定に向けた庁内PT発足あるいは関係

団体を含めた検討協議会の発足についていかがお考えですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

9 結城 亮議員（一括質問）

1 市内の介護老人保健施設で発生した新型コロナウイルスのクラスターについて検証と教訓を求める

新型コロナウイルスの感染拡大が府中市においても猛威を振るい、1月中の感染者数は計505人に達しました。また昨年来、市内においても2か所の介護老人保健施設（「ウイング」、「ふれあいの里」）でクラスターが発生、また全都的にも高齢者施設の感染が急増しています。そこで市内で発生したクラスターについてその検証と教訓を求めることが、高齢者の命を守るために重要と考え、以下質疑をします。

- (1) この間、府中市内の介護老人保健施設2か所で発生した新型コロナ感染のクラスターに関して、その原因についての市の分析を伺います。
- (2) 2つの施設でクラスターが発生した後、感染情報の伝達に関して市の対応策について以下の点、伺います。
 - ① 市内の福祉施設で働くケアマネジャーに対する情報伝達はどうであったのか伺います。
 - ② 市内の福祉関係施設に対する情報伝達はどうであったのか。
 - ③ 2つの施設でクラスターが発生した後、近隣住民や関係者への情報伝達はどうであったのか伺います。
- (3) クラスターが発生した2か所について、入所者（施設利用者含む）に対する直後の対応（入院、施設療養、自宅療養など）について伺います。
- (4) クラスターが発生した2か所について、同施設で働く職員の感染防止対策について伺います。
- (5) 今回のような介護老人保健施設をはじめ、市内の福祉関係施設においてクラスターの発生及び新型コロナの感染者が発生した場合の公表基準について市の考えを伺います。
- (6) 市内2か所の老人保健介護施設で発生したクラスターから、市はどういう教訓を導いているのか伺います。

〔答弁〕 担当部長

2 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する市の方針について

新型コロナウイルスの感染拡大防止の決め手の1つとなり得る、ワクチン接種が3月から全国民的規模で始まります。そのワクチン接種について、どのような内容と規模で実施されるのか、市民にとって大きな期待と不安があります。そこで市の方針について1回目、5点について伺います。

- (1) ワクチン接種の実施会場について市の考え方を伺います。
- (2) 高齢者、障害者施設におけるワクチン接種について市の方針を伺います。
- (3) 自宅在住で身体の不自由な高齢者、障害者の方々に対するワクチン接種の体制について伺います。
- (4) 市内にある診療所でのワクチンの個別接種する自治体もあるが、市として検討する考えがあるか伺います。

〔答弁〕 担当部長

10 増山あすか議員（一問一答）

1 離婚によるひとり親家庭の養育費確保について

令和元年度は、約60万組が結婚した一方、約21万組が離婚した事実を鑑みると、離婚によるひとり親家庭の存在は決して珍しいものではありません。

国の調査によると、ひとり親家庭のうち母子世帯の場合、離婚前の母親の就業形態は54.7%が「パート・アルバイト」であり、離婚後は正社員として働く割合が増えるものの、43.8%の方は引き続き「パート・アルバイト」のままとなっております。この現状から、特に母子世帯の場合、一人で子育てと仕事を両立することの困難さと、金銭面については厳しい家庭が多い状況が伺えます。

そのような中、新型コロナウイルスによる影響で就業環境が悪化し、さらに厳しさを増したことが社会的にも注目を集め、国は昨年末にも2回目の特別給付金を支給することに至りました。

「ひとり親家庭」といっても、離婚を原因とした場合、別れた配偶者も子どもの親である事実が変わりませんので、子どもが成人するまで、安心して生活できるだけの金銭的な養育費を支払うことは親の義務であると言えます。

しかしながら、離婚時に養育費の取決めをしている母子世帯は約

43%であり、離婚後、実際に養育費を受け取れている世帯はたったの24%となっています。

このような状況を鑑みますと、ひとり親家庭のうち、特に母子世帯が貧困に陥る原因は、「パート・アルバイト」という就業形態のほか、別れた配偶者から養育費を受け取れず、「一人で全てを背負ってしまっている」ことが、根本的な問題の一つであると言えます。

ひとり親家庭への公的支援は様々ありますが、子どもの福祉のためにも、別れた配偶者が子どもの親として養育費を支払うよう、市としても啓発と支援が必要であると考え、一般質問で取り上げました。

そこで、以下のとおりお伺いします。

(1) 府中市で受理した離婚届の状況について

- ① 過去5年間の離婚届の提出件数
- ② 離婚した件数のうち、協議離婚している件数
- ③ 協議離婚のうち「養育費の取決めをしている」という項目にチェックを入れている件数

〔答弁〕 担当部長

11 そなえ邦彦議員（一括質問）

1 府中市の「同居孤独死」の状況について

- ア 市での「同居孤独死」について把握していますか。
- イ 今後、調査はしますか。
- ウ 市の見守り態勢はどうなっているのか。
- エ 今後の「同居孤独死」防止の施策はどうしていくのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 府中市の「医療的ケア児」の状況について

- ア 市の保育所（民間を含む）での「医療的ケア児」の受入れ状況はどうか。
- イ 待機児童はどれくらいで、一般の待機児童との割合はどうか。
- ウ 市は看護師の確保をどうしているか。
- エ 人材確保のため補助等はどうなっているのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 証明書等の発行事務について

ア 市役所において、各種証明書を発行する際の手続はどうなっているか。

イ 住宅用家屋証明書の発行申請・審査は資産税課の担当窓口で行い、手数料の支払いを総合窓口課で行うこととしている理由は。

ウ 同様の仕組みで発行している証明書等はあるか。

エ 住宅用家屋証明書などの固定資産税に関する証明書の発行事務について、本市と同様な手続で行っている自治体は、近隣市ではどのくらいあるか。

〔答弁〕 市長・担当部長

12 高津みどり議員（一問一答）

1 府中駅南口市営駐車場の利便性の向上を

府中駅南口駐車場については、南口の再開発事業の完了に伴い、にぎわい創出が期待される中、令和元年の伊勢丹撤退に続き、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などにより、利用台数にはかなりの影響が出たものと伺っております。さらに二度目の緊急事態宣言が発令、期間延長となる中では利用者の増加を図ることは大変厳しい状況にあると思います。

しかしながら、コロナの収束は予断を許さないものの、来年度には伊勢丹跡に新しい商業施設もオープンします。大型の商業施設の開業に伴い、人の流れや車の流れも大きく変化することが予想されます。

これまでも駐車場環境の整備やサービス向上に努めていただいておりますが、駅前という立地のよさに加え、収容できる駐車台数の多さといった利点をさらに活用し、府中駅南口市営駐車場の利便性の向上を願って以下質問させていただきます。

ア 府中駅南口市営駐車場の過去5年間の利用状況について伺います。

イ 令和2年度から始まった定期利用の利用状況について伺います。

ウ 駐車場の割引サービスはどのように行われていますか。

エ 利用者増に向けてのこれまでの取組と課題について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 学童クラブのさらなる充実を願って

学童保育は、共働き・ひとり親の小学生の放課後の生活を継続的に

保障するもので、仕事と子育ての両立を支援し、「小1の壁」の解消を図っています。学校がある日だけではなく、土曜日や夏休みなどの長期の休みにも対応しています。

府中市の学童クラブについては、これまで公設公営で運営されてきましたが、令和3年度から一部公設民営での運営が始まります。さらに開館時間も授業のある日は、平日、土曜日ともに下校時から19時までに、休業日は平日、土曜日ともに午前8時から19時までとなり育成時間が延長されます。共働き家庭が年々増加する中で、保育園の待機児童問題とともに、学童クラブでの育成時間の延長は、保護者からの要望も強く長年の課題でもありましたので、大変うれしく思っています。

現在、運営方法の変更、開館時間の延長に対する準備を進めていただいているところだと思いますが、特に運営方法の変更については不安の声も伺っております。子どもたちにとっても運営するスタッフにとってもスムーズに新しいスタートが切れるよう、学童クラブのさらなる充実を願って以下質問させていただきます。

ア 民間委託に至る経緯について改めて伺います。また、委託後の運営方法についても教えてください。

イ 学童クラブの入会状況及び利用状況について、1人当たりの育成面積も併せて伺います。

ウ 延長育成の申込状況について伺います。

エ 障がい児の利用状況について、延長育成も含めて伺います。

オ 民間委託に伴う直営学童クラブの職員配置の状況について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

13 にしみや幸一議員（一問一答）

1 多磨駅周辺地域のまちづくりの今後について

昨年12月23日、西武多摩川線多磨駅の新駅舎及び東西自由通路が供用開始となった。まだ既存設備の撤去等、工事は残されているが、周辺地域の発展充実に向けた大きなプロジェクトが、一定の区切りを迎えたことになる。

とはいえ同地域には、ほかにも都市基盤整備をはじめ、課題が複数存在する。

そのため、過去にも何度か、同地域のまちづくりに関して一般質問を行ってきたが、今議会においても、以下質問する。

- (1) 多磨駅改良が実現したことへの評価と、多磨駅周辺地域の「価値」を高める取組への決意を、市長に披瀝願いたい。
- (2) 多磨駅東口の大型商業施設出店計画の進捗は、どうなっているか。現段階で示されている出店予定時期や、事業者との協議動向等をお示し願いたい。
- (3) 府中都市計画道路 3・4・11号線及び 3・4・16号線の用地買収及び整備工事の進捗状況は、どうなっているか。
- (4) 路上における喫煙防止等の環境美化対策について

ここ数年、国と東京都は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（オリ・パラ）を念頭に、「望まない受動喫煙禁止」への取組を進めてきた。

その点、多磨駅周辺は、オリ・パラ競技会場となっている武蔵野の森公園・武蔵野の森総合スポーツプラザ等のアクセス駅でもあり、本来、駅周辺地域における路上喫煙防止策は重要なはずである。

このことから、平成30年第1回定例会の一般質問等でも対応を求めた経緯があるが、駅の改良も実現した今般、再び関連のお尋ねをするものである。

- ① 多磨駅周辺からオリ・パラ会場にかけては、「府中市まちの環境美化条例」で規定された「環境美化推進地区」及び「喫煙禁止路線」の指定がされていない。その理由を、お示し願いたい。
 - ② 平成30年4月に、「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」が施行されている。通学路や住宅街生活道路における路上喫煙防止のため、市が行っている取組が何かあれば、具体的にお示し願いたい。
- (5) 朝日体育館に関係して

府中市「公共施設マネジメント」に基づく朝日体育館の「処分」方針に関しては、平成30年第1回・平成31年第1回・令和元年第4回各定例会の一般質問で取り上げてきた。

それらを通じて、府中市としては老朽化や耐震性の問題以外にも、建物の小ささと敷地規模の制約・地域体育館6館とは異なる位置づけ等、施設継続には少なからぬ課題があるとの御認識だと、把握させていただいたところである。

去る2月9日の文教委員協議会では、文化スポーツ部より、令和4年3月末をもって朝日体育館を廃止するとの報告もなされた。ついては、改めてお尋ねしたい。

- ① 朝日体育館が、体育利用以外に、地域で果たしてきた特徴的な

「役割」は何か。また、「処分」に当たり、代替機能・施設の確保の点で存在する課題は何か。利用団体・地域団体等への説明会などによって、市が認識した点をお示し願いたい。

- ② 過去に、朝日体育館「処分」方針について行ってきた各種説明会等の対象者・説明回数、そこで出された主な要望等をお知らせ願いたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 公共施設マネジメントにおける「処分」等により発生した跡地利用に対する住民意見反映について

「公共施設マネジメント」における施設の「処分」や施設集約等を通じて、跡地が生じることがある。

こうした場合には、地域住民から、公共的な跡地利用を望む声上がるケースも考えられる。しかし現状は、住民の希望がどのように反映される仕組みになっているのか、見えにくい面がある。

このことに対して、府中市はどういった認識をお持ちなのか。跡地利用の方向性は、施設「処分」等に対する周辺住民の判断材料の一つにもなってくるので、市のお考えを確認したく、朝日体育館の問題を取り上げるのに併せて、以下お尋ねする。

- (1) 府中市の「公共施設マネジメント」では、「処分」後に生じる跡地利用に対し、原則や基本方針に相当する考えが存在するのか。あれば、お示し願いたい。
- (2) 市有地において跡地が生じた場合、具体的な利用方針は、どのような手順によって確定されていくのか。庁内における意思形成プロセスを、お示し願いたい。
- (3) 朝日体育館以外に、「公共施設マネジメント」によって「処分」の方針が示されている・あるいは具体的な「処分」検討が進んでいる公共施設は、あるのか。また現在、施設の集約・改廃等により跡地となり、次の用途が未確定となっている場所は、どこか。両者につき、主なものをお示し願いたい。

〔答弁〕 担当部長

14 杉村康之議員（一問一答）

1 原因究明あつての再発防止ではないか

市議会研修会で、コンプライアンスについて講義を受けました。講義の後、講師の先生に、事件が起こったときの原因究明の意義をお聞きしたところ、「同じような事件が繰り返されて「またかよ」と言われてしまうことがあるが、その場合は原因究明が十分になされていないことが多い。表面だけでなく、本当の原因は何か、なぜ、なぜ、と深く掘り下げていくことが必要。本当の原因を突き詰めないでつくったルールでは、ルールをつくったことだけで安心してしまい、「またかよ」を起こしてしまいかねない」とお話してくださいました。

- ① 1月26日の特別委員会では、裁判で明らかになった新たな証言について、市として調査や聴き取りをするつもりはない、ということだったが、なぜか。
 - ② 犯罪の捜査ではなく、再発防止のために原因の究明をする考えはないか。
 - ③ 平成7年の談合事件への対策が生かされず、「またかよ」が起こってしまった、つまり今回の談合事件が再発してしまった原因を市は考えたか。
 - ④ 今度の事件が起こってしまった原因を市は考えたか。究明したか。
- 〔答弁〕 市長・副市長・担当部長

2 指定管理者選定－非公募の考え方－

市立府中の森芸術劇場・市営駐車場・市立介護予防推進センターの選定においては、公募によらない選定となりました。

それぞれの案件で示された非公募の理由は、運用指針にある「公募を実施することにより、かえって当該施設の設置目的や指定管理制度の趣旨に反することとなる場合」（以下、非公募の考え方）には該当しません。

昨年令和2年12月の文教委員会で、私は上記非公募の考え方を踏まえ、当該案件について「どういう観点で反すると判断したのか」と質問しました。これに対し主管課からは「明らかに施設の設置目的に反するとは考えていない」、また「反するという言葉は、あくまでも考え方の参考としての例示」であると答弁がありました。私はこの答弁は運用指針の考え方に沿っていないと考えます。そこで以下のとおり質問します。

① 指定管理者制度の趣旨

- ② 運用指針にある上記「非公募の考え方」はただの例示なのか。
- ③ 府中の森芸術劇場についての非公募の理由3点はそれぞれ、運用指針の非公募の具体例①～④のどれに該当するか、あるいはしないか。
- 〔答弁〕 市長・担当部長

15 西村 陸議員（一問一答）

1 学校給食費負担の対象拡大について

学校給食は、育ち盛りの児童・生徒にとって、バランスの取れた食事を提供し、食育はもちろんのこと、社会や家庭における様々な状況や変化にかかわらず安定的に、心身共に健全な成長を促すため、学校生活になくてはならない大切な教育の一つである。

その給食費については、平成30年度から、学校給食費の徴収の適正化を図ることを目的とした「府中市学校給食費の徴収に関する条例」が施行され、市による徴収に移行して3年が経過。また、経済的に厳しい世帯に対しては、就学援助費として給食費の実費分が補助され、また今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響による家計の急変にも柔軟な対応が取られているが、これらの対象となる世帯以外でも経済面で苦勞する家庭は決して少なくない。

一方、社会状況や働き方、生活スタイル、価値観までも大きく変化を続けるこの時代においても、安心して多くの子どもを産み育てられるよう、国の少子化対策の一つとして、多子世帯における負担軽減など様々な施策の充実が図られているが、将来の人口減少が予測される中、府中市としても積極的な取組を期待したい。

今回は学校給食費について、必要な世帯への支援拡大を通して、教育費の軽減、さらに安心と安定の子育て環境の充実へとつながるようお願い、以下質問する。

- (1) 市による学校給食費徴収へ移行してからの徴収状況
- (2) 学校給食を利用している世帯について
 - ア 全世帯数
 - イ 生活保護受給世帯数
 - ウ 就学援助受給世帯数
 - エ 新型コロナの影響により新たに就学援助を受給している世帯数
- (3) 小・中学校に3人以上就学中の多子世帯数
- (4) 新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、給食を取り巻く状況

の変化や児童・生徒への影響について

〔答弁〕 教育長・担当部長

2 防災力向上へ気象防災アドバイザーの活用を

令和元年東日本台風（台風19号）の襲来から1年半。令和2年は、災害レベルの台風や豪雨の襲来は免れたが、本年以降もその時々気象状況によって脅威にさらされる可能性は極めて高いものと考えられ、ますます激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命、生活、財産、そして私たちの街を守るための取組こそ、最も重要な政策課題である。

府中市が台風19号の経験から多岐にわたる多くの課題を現場から吸い上げ、改善に向けて順次取り組んでいることを評価しつつ、今回は市の防災力のさらなる向上に、人材活用の必要性を強く感じ、取り上げるに至った。

線状降水帯の停滞により、熊本県球磨川流域に大規模な洪水氾濫をもたらした令和2年7月豪雨では、気象庁防災対応支援チームによる気象情報の分析や、地域の気象災害に詳しい地方気象台OBのアドバイスが的確だったと高い評価を得ていることから、多摩川を擁する本市の地域性を踏まえると、特に気象に端を発する風水害においては、気象について熟知した専門家の知見の活用、また育成することが、今後の防災・減災対策を進める上でより効果的であると考えている。

これまでも、一般質問や会派からの予算要望などでは、地域防災において共助の要になり得る、防災士の育成・活用を訴えてきたが、今回はより大きな公助的視点から、平時では職員への気象・防災教育や施策立案のアドバイス。災害発生時には対策本部への状況解説や判断への助言など本部機能の強化にも貢献できるものと期待し、以下質問する。

- (1) 風水害対策の今日までの進捗と今後の取組について
- (2) 水害ハザードマップ・マイタイムラインの市民への周知とセミナー等での活用状況について
- (3) 令和元年台風19号当時の気象、情報、被害、行政の対応、避難などの記録や保存、庁内での共有について
- (4) これまでの防災・減災への取組に専門家の協力や知見を取り入れた施策などがあれば代表的な事例

あわせて、本年3月は東日本大震災から10年の節目を迎える。

その意義をとどめ、今後もたゆみなく、さらなる取組の深化を求め、一点質問する。

- (5) この10年を振り返り、市の大規模地震への対策として大きく改善された点と課題は何か。

〔答弁〕 市長・担当部長

16 奥村さち子議員（一問一答）

1 産前産後の支援の取組について

1965年に母子保健法が制定され、母子保健事業として妊娠中の母親学級や新生児訪問、乳幼児健康診査など、様々な産前産後の支援が行われてきました。2016年度には、妊産婦の不安や負担を軽減し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、妊娠・出産包括支援事業が実施され、母子保健法の改正があり、2017年4月から子育て世代包括支援センターを市区町村に設置することが努力義務とされました。

府中市では、2018年4月に「子育て世代包括支援センター」を設置し、子ども家庭支援センターたちと保健センターが連携し、切れ目のない子育て支援を行うために事業に取り組んでいます。2019年からは、新たな事業の一つとして、産後の不調や育児不安があり支援が必要な産婦を対象に、ショートステイ（宿泊型）とデイサービス（日帰り型）で心と体のケアを行う産後ケア事業を開始し、今年度からは、集団型のデイサービスも開始しています。

しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策で、産前産後や子育て世代への様々な支援事業が中止や縮小となりました。やむを得ないことでしたが、出産時に家族との面会の制限がある、里帰り出産もできない、心細い思いで子どもを産んだ後、さらに親や地域の人からの手助けも受けられないという状況です。同じ子育てをする人たちとの交流もできないという孤立した状況、また、在宅ワークが増えたことで、家族の協力を得られることもある一方で、それまでの育児スタイルが保てなくなることもあるなど、ただでさえ産後の心身の不安定なときに、育児不安や家族関係の不安などが募り、産後鬱など深刻な状況になる人が増えています。

このような社会状況の中で、様々なリスクを抱える子育て家庭への支援は、包括的に支援していくことを理念に掲げる事業の真価が問われており、地域で安心して、妊娠、出産、子育てができる、当事者目線に立った市としての支援が一層求められます。府中市における産前産後の支援の現状と今後の取組について質問します。

- (1) 「切れ目のない支援」を目的として、事業開始から3年がたつ「子育て世代包括支援センター」の機能と、評価、課題を教えてください。
 - (2) 新型コロナウイルス感染症の影響で、産前産後、育児に対する不安の声や相談は増えましたか。相談件数の推移を教えてください。また、相談の内容はどのようなものですか。
 - (3) 産後鬱などの状況やリスクの有無を、一人一人に対してどのような方法で把握していますか。把握している状況と、対応を教えてください。
 - (4) 府中市が取り組んでいる産前産後の支援について、事業内容と利用者数の推移を伺います。また、今後の取組についての考えを教えてください。
 - ① 産後ケア事業の個別型のショートステイとデイサービス、集団型のデイサービスについて
 - ② 産前産後家庭サポート事業について
- 〔答弁〕 市長・担当部長

17 西のなお美議員（一問一答）

1 府中市市民会館・中央図書館複合施設PFI事業について

府中市ではPFI方式を採用して府中市市民会館・中央図書館複合施設を建設し、その後の維持管理、運営を行ってきました。PFI方式とは、民間事業者が特別目的会社（SPC）を作って市と事業契約を結び、市はこの事業者に対価を支払って運営する手法です。市が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できるとしています。

府中市の場合、PFI府中市市民会館・中央図書館（株）がSPCとして事業の実施主体となり、構成員は（株）大林組を代表企業として、（株）京王設備サービス、（株）図書館流通センター及び（株）佐藤総合計画となっています。業務の一部は、さらに別の企業に再委託されています。中央図書館の運営は根幹である業務やサービスについては市が直接関わり、その他のサービスは（株）図書館流通センターが実施し、図書館情報システムのメンテナンス等は、日本電気（株）が実施するという、府中市独自の複雑な業務形態になっています。

図書館を含む複合施設を独自の手法で運営してきた府中市市民会館・中央図書館複合施設ですが、初期PFI事業が2022年9月末に事業

期間を満了するに当たり、昨年8月「府中市市民会館・中央図書館複合施設維持管理・運営等事業実施方針」を策定しました。ここで改めてこの事業をPFI事業とすることが有効かどうかの「客観的評価」をして「特定事業」の選定を検討し、その評価を公表することが明記されています。現在はその評価を経て総合評価一般競争入札として選定事業者を4月に決めることとなっていますが、PFI手法の導入の決定に至るまでの経緯を検証する必要があると考えます。また運営手法についての今後の市の方針について質問します。

- ① 次期運営手法を決定するに当たり、現在のPFI事業についての効果、検証はどのように行われましたか。どのような調査が行われたのか、具体的に教えてください。
- ② 今年1月29日付けで市のホームページに「特定事業の選定について（市民会館・中央図書館複合施設維持管理・運営等事業）」が掲載されています。「特定事業の選定に係る客観的な評価の結果を公表」とありますが、この「客観的な評価」は誰がどのように行ったのでしょうか。具体的に教えてください。
- ③ 「府中市市民会館・中央図書館複合施設維持管理・運営等事業実施方針」によれば、次期PFI事業の範囲に「統括管理業務」が新たに加わることになっています。なぜ新たな業務が加わったのか、その理由を教えてください。
- ④ 昨年、公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例の改正が行われました。このことによってPFI法により公募の方法等で選定した民間事業者と指定管理者を同一の者として行うことができることとなりました。この場合、指定管理業務に関わる第三者評価組織は設置しないことになるのでしょうか。モニタリングや年度ごとの事業評価はどこがどのように行うのでしょうか。指定管理の期間は何年となりますか。
- ⑤ 図書館の運営手法については、どこで検討されましたか。また経緯と結果について教えてください。運営業務の期間は何年を想定していますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

18 奈良崎久和議員（一括質問）

1 市内公共施設における水（水道水）の利用と節水について－大切な資源である水を有効に活用するために－

これまで環境面では、エネルギー利用について、太陽光の発電や熱利用促進、市内小・中学校全校のＬＥＤ化や道路や公園照明のＬＥＤ化など、導入方法の提案も含め実現してきました。

水については、全ての施設で使用・利用している大切な資源ですが、昨今の状況では主に治水に目が向けられ、防災上の浸水想定区域での対策が大きなテーマとなっています。

大きな転換点となった東日本大震災から間もなく丸10年。これまで培われてきた知識や、過去の災害から学び伝えてきた知恵の大切さを再認識するとともに、自然災害の「想定外」の怖さを思い知らされました。

また昨年度の台風19号・東日本豪雨2019では、府中市として初めて、浸水想定区域の市内南側一帯、約8万7千人に避難勧告を発令。水害の危険性を身をもって感じました。

一方で、各地で水害等が頻発している中、豪雨が予想される中であらかじめ計画的にダムから放水し、結果的に貯水率が上がらずに水不足が問題となるケースが発生するなど、治水と利水のはざままで課題が浮き彫りになった地域もありました。

蛇口をひねれば安全な水が出ることから、貴重で大切な資源であることを忘れがちですが、命の源とも言える水の大切さを再認識するとともに、その使い方に目を向けることが大切だと思います。

そこで市内公共施設における水の利用について、主に節水の視点から考えてみたいと思い、今回の質問になりました。

市内公共施設における水（水道水）の利用と節水について－大切な資源である水を有効に活用するために－と題し、以下一括質問させていただきます。

ア 水道水以外の活用などを含め、水の利用について、節水・有効活用という視点での、市の基本的な考え方と具体的に取り組まれてきたことをお伺いいたします。また、その効果について評価と課題をお伺いいたします。

イ 市内の公共施設における水道使用量と水道料金・下水道使用料の推移について（できれば総量として、難しければ管理主体ごとに）10年前5年前と直近の数字をお伺いいたします。また、特徴的な傾向などがあれば要因と併せてお聞かせください。

ウ 新庁舎を含め、井戸水や雨水など、今後の水道水以外の活用のあり方についてお考えをお伺いいたします。

エ 広く市民に向けて、節水への意識啓発など取り組まれていることがあればお伺いいたします。

〔答弁〕 市長・担当部長

19 竹内祐子議員（一問一答）

1 府中市の生活困窮者支援強化と生活保護制度の幅広い周知を求めて

生活保護制度は、国が生活に困窮する方に憲法25条に基づき「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」とともに、自立を促すことを目的とし、国の定める最低生活基準額と世帯の収入額を比較して、世帯の収入額が少ない場合、不足額を生活保護費として給付するものです。

しかし、2012年末に発足した安倍自民党公明党政権は、生活保護の削減を強行してきました。2013年8月から2015年4月にかけて段階的に最大10%の生活保護基準の引下げ、さらに2018年から2020年にかけて最大5%の引下げ、このコロナ禍においても強行されました。生活保護費のうち食費や光熱費など生活扶助の支給額が引き下げられたことで「健康で文化的な最低限度の生活」を送ることが非常に困難な状況に追い込まれています。生活援護課には受給者からのそういった相談は年々増えているのではないのでしょうか。

この生活保護基準の引下げは、生活保護受給者だけでなく私たち国民全体の問題でもあります。生活扶助基準は最低生活水準であり、国民生活の土台となるものです。地方税の非課税基準や最低賃金を決定する際の目安であり、医療・福祉、年金など国の47施策で悪影響が出ることを厚労省が示しています。

また厚労省の発表によると、コロナによる影響を受け、解雇や雇止めになった方は2021年2月9日の時点で累計8万6,551人に及んでいます。しかし、その数字には表れていない「隠れ失業者」の数は90万人、これはアルバイトやパートなどで働いていた女性たちの数です。仕事が5割以上減り、休業手当も受け取っていない「実質的失業者」が2020年12月の時点で90万人いるという状況です。

府中市でも女性からの相談が以前と比較して増えているのか、どのような状況なのか、生活困窮者の状況把握はどのように行われているのか、生活困窮者自立支援における体制強化を求めるとともに、生活保護

制度に対する幅広い周知と速やかな保護の開始を求めて質問します。

(1) 生活困窮者自立支援について

- ① 府中市では、全国的な女性の生活実態の変化、生活困窮の調査結果を受けてどのように捉え、また支援につなげていくのか見解を伺います。
- ② 府中市での女性の相談件数について、過去5年間で教えてください。(比較のため男女比割合も併せて教えてください。)
- ③ 暮らしとしごとの相談コーナー以外に、女性が相談を行える窓口はどのくらい設けられ、現在どのように周知されていますか。
- ④ 市での生活困窮者自立支援制度において、女性支援として行われている事業について教えてください。
- ⑤ 市民の生活実態を把握するためにこれまでに取り組まれていることはありますか。

(2) 生活保護制度について

- ① 生活保護の相談数、申請数、決定数を過去4年間で教えてください。
- ② 扶養照会について、2019年度の生活保護決定数、扶養照会の延べ件数、扶養援助に結びついた件数を教えてください。
- ③ 生活保護受給世帯の割合(高齢者・母子・疾病・障害・その他)の推移を過去3年間で教えてください。
- ④ 生活援護課に在籍するケースワーカーの人数と担当件数について過去3年間で教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 特別支援教育における自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)について

自閉症、アスペルガー症候群、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)等といった発達障害の可能性のある児童・生徒が通常学級に在籍する割合は6.5%とされています。

東京都教育委員会が2014、2015年に行った調査では、通常学級での発達障害と考えられる幼児・児童・生徒の在籍率は、幼稚園・保育所等で5.1%、小学校で6.1%、中学校で5.0%、高校で2.2%という結果でした。

発達障害者支援法において、「発達障害」は「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その

他これに類する脳機能障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの」と定義されていますが、障害の種類を明確に分けて診断することは大変難しいとされています。障害ごとの特徴がそれぞれ少しずつ重なり合っている場合も多く、年齢や環境により目立つ症状が違ってくるので、診断された時期により、診断名が異なることもあります。（東京都教育委員会「東京都発達障害教育の推進」より）

府中市の特別支援教室（情緒障害学級・通級指導）は、通常の学級での学習におおむね参加でき、特別な指導「自立活動」を必要とする自閉症・情緒障害及び注意欠陥多動性障害を対象としています。2018年に、全ての小学校に特別支援教室が設置され、発達障害教育を担当する教員が拠点校から各学校を巡回して指導することになりました。

対象となる子どもたちは、知的には支障がない一方で、発達障害の症状は全てが一律というわけではなく、学級での学習や指導において丁寧な計画を立てることや通常学級との交流や共同学習のための実態把握など多くの作業を要します。発達障害教育を行う上で教員の定数増や支援体制の強化は必然的に図っていかなければならないと考えます。

府中市議会においては、2005年に「発達障害児（者）に対する支援促進を求める意見書」が全会一致で可決しておりますが、発達障害支援教育においても促進を多くの議員が願っていることと思います。

全ての子どもたちに豊かな教育を保障するということは、特別な支援を必要とする子どもたちに対しても同じです。一人一人にきめ細かな対応をするためにも、少人数学級にすることは平行して求められていると思います。子どもたちの特性を捉え、発達を保障し、成長を支える教育の充実を求め、特別支援教育における発達障害教育について伺います。

- ① 府中市の特別支援教育において、情緒障害等のある児童・生徒への豊かな教育と発達の保障はどのように確保していくべきと考えますか、一人一人に合わせた多様な学びの場はどのように確保していくのか、お聞かせください。
- ② 府中市の「情緒障害等通級指導学級」の現状、成果と課題、児童・生徒の在籍数、授業時数の内訳・自立活動の時数を教えてください。
- ③ 府中市特別支援教育推進計画 第二次推進計画では「情緒障害の固定学級の設置を検討」とあります。これはどのような検討が行われたのでしょうか。また第三次推進計画における「情緒障害固定学級の設置の検討」はどのように進められていますか。
- ④ 東京都と全国で、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）を設

置している自治体名と設置学級数を教えてください。

〔答弁〕 教育長・担当部長

20 赤野秀二議員（一問一答）

1 府中市官製談合事件について

昨年、6月2日に明らかになった府中市官製談合事件では、市議会議員の村木茂氏、白井克寿氏、都市整備部長の塚田雅司氏（共に当時）、業者側3名の計6名が逮捕される刑事事件となり、市民は大きな衝撃を受けた。

その後の東京地裁立川支部での一連の公判においては、この事件より以前の公共工事入札に関しての情報漏えいの新たな証言があったこと。さらには、今回の2議員以外の議員として加藤雅大氏の名前が証言されたこと。また、受注調整について言及する証言など、談合問題が本事件にとどまるものではない根深い問題としての様相を呈している。

市民からは事件の背景を含む全容解明を求める声が大きくなり、6名全てに有罪判決が確定した後も再発防止のために徹底究明が必要との声が渦巻いている。

今回の事件は、2名の議員が塚田氏に働きかけなければ起こらなかった事件であり、その責任は最も重大なものであったことは前提としつつ、市が塚田氏から事件の告白を受けた2019年9月以降の市の対応。またなぜ、翌年6月2日の逮捕に至るまで事件が明らかにされなかったのか。さらに公判での新事実証言に対する市の対応について、今回の公判を三度傍聴した者としてその内容を踏まえ、まとめて以下質問する。

- (1) 昨年8月11日付の市広報に掲載された市長コラムでこの事件について、「極めて遺憾に思ったと同時に、「絶対に隠さない」と心に決めたのが昨日のことのようです。」と書いている。この「絶対に隠さない」とはどういうことなのか。
- (2) 市政に重大な影響を与える事件について、公にされないままに市民判断を仰ぐ府中市長選挙が行われた。捜査上の問題と政治上の問題は別のものであれば、市民に明かせずに選挙を行ったことは、市長として政治的、道義的責任があると思うがいかがか。
- (3) 2020年10月28日の公判で塚田氏から、事件より前の入札においての議員への情報を漏らしたこと。さらには具体的に加藤議員へ漏らしたという証言があった。これら漏えいについて市として調査すべき

だと思うが、どう考えているのか聞きたい。

- (4) 11月20日の公判で事業者側の田中善雄氏から、「受注調整」が行われたが田中氏は参加しなかったとの証言がある。具体的には四谷さくら公園第1期拡張整備工事に触れている。この問題は別途調査すべきだと思うが、どう考えているのか。
- (5) 事件に関し塚田氏から市に令和元年9月30日付のてんまつ書についてまず2点聞きたい。てんまつ書では同年8月22日からの経緯が記載されている。9月20日以降に行われた塚田氏から副市長、市長への報告の際、このてんまつ書には記載がない今回の事件以前の漏えいと本事件の2名の議員以外の名前の報告はなかったのか。また、「8 まとめ」の部分で黒塗りの状態となっている部分があるが、なぜ黒塗りなのか。

〔答弁〕市長・副市長・担当部長

2 行政のデジタル化への懸念について

菅首相は1月18日の施政方針演説において、デジタル庁創設に関する部分で、「国全体のデジタル化」、「全国規模のクラウド移行に向け、今後5年間で自治体のシステムも統一、標準化」を行うと演説している。

さらに、マイナンバーカードの普及のため、3月には健康保険証、2025年には運転免許証との一体化を行うとしている。また、行政機関が保有するデータの利活用にまで言及した。

国民合意が得られていない中でこの性急なデジタル化方針は、個人情報保護をはじめ国民の生活を脅かす大きな危険性をはらんでいる。

また、行き詰まったマイナンバーカードの普及を国民生活の様々な分野に拡大しようとしていることについては、個人情報の集中や国家による一元管理、市民監視や特定企業を利する危険性があり、やるべきではないと考える。

そこで今回、市として政府が打ち出した「行政のデジタル化」についての受け止めなどについて、簡潔に以下質問する。

- (1) 今年3月からマイナンバーカードを健康保険証に利用可能とし、運転免許証にも利用するとしている。市として動きはあるのか。
- (2) 社会のデジタル化の大前提として、デジタルを使いこなすことが困難な条件や環境にある人、経済的事情でIT機器が利用できない人などへの対応がある。しかし政府は具体的な対応を示していない。このデジタルディバイド問題について、市の認識と現時点で考えて

いる対応を聞きたい。

- (3) 営政権は、2025年度末までに自治体の業務システムの統一・標準化をするとして、自治体クラウドの導入を推進しようとしている。しかし、府中市では2015年から基幹システムとしてパッケージシステムが導入されている。既に基幹システムを運用している府中市として、政府の動きに対する受け止めに聞きたい。

〔答弁〕 担当部長

21 前川浩子議員（一括質問）

- 1 コロナ禍の中、府中市内で行われている事業者と行政の協働について
昨年4月、コロナ感染が拡大しつつある中、市内の医師、看護師、薬剤師、ヘルパー、ケアマネジャー、理学療法士、地域包括支援センター、障害福祉サービス、通所介護、自治会等、地域を現場で支えている方々が集まり、コロナ感染拡大防止、在宅医療介護の崩壊を防ぐことを目的として「府中コロナ会議」が立ち上がりました。

現場の危機感、経験を基に、自分たちのできることを自分たちで行っていく取組は、府中市新型コロナ対応ガイド、物品窓口設置、一般向けリーフレット作成、横断的人材支援、事業者へのアンケート調査等と広範囲であり、定期的な情報交換によりアップデートが図られています。

この現場の動きと府中市の連携についてお聞きします。

- ① 府中市は、「府中コロナ会議」との連携をどのように考えていますか。
② 連携として、どのようなことを行ってきましたか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 生活保護申請時の扶養照会について

府中市の生活保護の運用、取組については、繰り返し質問し確認をさせていただきました。

相談員の増員、制度説明のための独自のパンフレット作成、またその英語版、他市にはない困窮者一時生活支援事業、生活保護申請待機期間は無料低額宿泊所ではなくホテル等の利用、積極的に無料低額宿泊所からアパート等へと転宅支援を図っていること等、府中市が生活保護制度を活用し、つらい中にある方を救ってきていることは確認させていただいております。

長引くコロナ禍の中、困窮に陥る市民からの相談は絶えません。

最後のセーフティネットである生活保護制度ですが、制度を活用することがスムーズにいかないことがあります。

年末に厚労省は「生活保護は権利である」との見解を示し、それ以降も「より弾力的に運用ができるように」とは言っています。

が、年末に「つくろい東京ファンド」が相談に訪れた方々に取ったアンケートがあります。支援団体の相談会に訪れる方々は、生活相談、食料支援のために来場し、程度に差はあるとしても困窮の中にいるのは確実でありながら、生活保護制度につながっている方は2割でした。

アンケートに答えた165人中128人が生活保護を使っておらず、その理由として34.4%の方が、「家族に知られたくない」と挙げていました。このうち、「親族に知られることがなければ、生活保護申請をしたい」、との希望がある方が39.8%に上り、「扶養照会」が生活保護申請の大きな壁になっているという数字が出ています。

府中市についてお聞きします。

- ① 府中市における扶養照会の現状
- ② 府中市における扶養照会の基本的な考え方

〔答弁〕 市長・担当部長

3 ゴミ屋敷対策について

府中緊急派遣村は暮らしの中での困難に直面する方々の支援を続けています。

大きな課題の一つがいわゆる「ゴミ屋敷」です。

先だって、市内のゴミ屋敷の清掃に派遣村のメンバー、立憲民主党の同僚議員と共に取り組み、二日間延べ21人で片付けを行いました。

現業にも御尽力いただき、感謝に堪えません。

さて、ゴミ屋敷は突然に現れるものではなく、長い期間での物の集積の結果であり、その集積により当事者、またその周辺に多大な影響を与えることになります。

府中市内での現状をお聞きします。

- ① 市民等からの相談はあるか。どのような形で、どの部署に相談が入るのか。
- ② 庁内での情報共有は行われていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

22 遠田宗雄議員（一括質問）

1 SDGsの目標とターゲットに照らし、差別なき社会を目指して

東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の森喜朗会長の女性蔑視発言に対する批判は、聖火ランナーやボランティアの辞退などによる抗議行動などによって、会長を辞任することになりました。

今回の森会長の発言は「多様性と調和」の実現を掲げた東京五輪・パラリンピックの開催を目前にして様々な波紋を広げています。

府中市も自転車ロードレースの会場にもなり、オーストラリアや友好都市であるウィーン市ヘルナルス区のあるオーストリアのホストタウンとして多くの選手や大会関係者、さらには外国からの観光者が訪れると思います。

今回の森発言は、あらゆる差別の撤廃を掲げながらも、私たちは日々の暮らしの中で「差別」という存在を見過ごしているという危険性を改めて実感する出来事でもありました。

SDGs（持続可能な開発目標）には5の「ジェンダー平等を実現しよう」など、あらゆる差別をなくすための目標とターゲットが掲げられています。

コロナ禍への対応に追われる中で置き去りにされがちですが、東京五輪・パラリンピックまであと半年です。

市関係者だけでなく市民も含め「差別なき社会」の構築を目指し、今後の市政運営においても積極的に取り組んでいただけることを望み、以下質問いたします。

ア 府中市長として、今回の森発言に関連する一連の動きについてどのように受け止めていますか。またジェンダー平等やマイノリティーなど「差別」という問題にはこれまでどのように取り組んできましたか。

イ 森発言に関連し市民などから問合せや苦情などはありましたか。

ウ 東京五輪・パラリンピックの開催において府中市では聖火ランナーやボランティアを辞退するなどの動きはありますか。

エ 東京五輪・パラリンピックの開催に関連して、「差別」や「人権」といった課題などについての市民学習や職員研修などは実施されましたか。

オ 東京五輪・パラリンピックの開催に関連して、「差別」や「人権」といった課題などについての市内小・中学校の児童・生徒への学習にはどのような機会がありますか。また、今後の計画はありますか。

カ 市職員について、正規職員並びに非正規職員の男女別人数とパーセント。また、管理職の男女別人数と比率を教えてください。

キ 市職員について、ハラスメントなどの相談にはどのように対応されていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長